

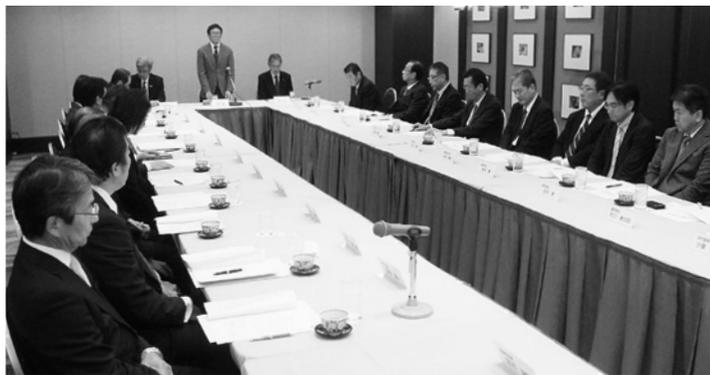
一般社団法人静岡県中部未来懇話会の理事・運営委員・研究委員全体会が1月29日、静岡市駿河区のホテルで開かれた。当懇話会研究部会がまとめた2020年度の年間調査研究テーマ案「迫りくる大災害への備えとリスクマネジメントー企業はいま何をなすべきか」を研究部会長の日詰一幸・静岡大人文社会科学部学部長が説明し承認された。

静岡県中部未来懇話会 理事・運営委員・研究委員全体会

20年度研究テーマ案承認

「大災害後の事業継続大きな課題」

毎年のように大型台風をはじめとする大規模自然災害に見舞われている日本。想定外ともいわれる大災害によって企業等が受けるダメージはかなり大きなもの



20年度の調査研究テーマ案を承認した理事・運営委員・研究委員全体会。静岡市駿河区のホテルセンチュリー静岡

のようになってきている。生産工場や社屋に被害が及び、道路、鉄道などの交通インフラにも甚大な被害をもたらし、事業継続が困難になったり、廃業にまで追い込まれたりするケースもある。

特に静岡県は台風だけではなく東海地震への備えも必要であり、大災害発生後の事業継続が可能な体制を構築しておくことは極めて重要だ。研究部会では様々なリスクにどのように備え、体制を整えておくことが可能なのか。そのようなリスク管理のもと、事業継続に向けての計画や戦略をどのように整備することができののか、具体的に検討することが不可欠だという認識で一致。その後の運営委員会との合同会議での協議を経て全体会に提案した。

趣旨説明で日詰氏は春と秋の年2回のシンポジウムを提案し、第1回シンポジウム(春季・6月)は「大規模災害等のリスクへの企業の備え」、第2回シンポジウム(秋季・10月)

は「災害発生後の事業継続に向けての対応策」をテーマとした。

具体的には、春季は県中部地域に立地する企業が抱える災害リスクはどういうものか、そのようなリスクに対して考えられる対応策を検討する。非常時のダメージを最小限に食い止める取り組みなどについても掘り下げる。秋季は企業等に事業継続計画や事業継続戦略の立案の重要性が指摘されるなか、先進的な取り組みを事例に災害発生後の対応策を検討する。

承認後、懇話会事務局が中部地域経営会議の19年度活動報告を行い、その中で18年度の総会で承認された提言書「Society 5.0で輝く人材共創戦略」小さな協働と大きな連携で育む人づくり」の具体化に向けての検討経過を説明した。理事会では臨時社員総会の3月12日開催、来年度事業計画案、予算案が了承された。全体会には理事・運営委員・研究委員合わせて約30人(代理含む)が出席した。

(関連記事23ページ参照)